

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 昭和村

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	304	121	121	0	0	425
経営耕地面積	227	71	62	0	0	298
遊休農地面積	27	38	38	0	0	65
農地台帳面積	363	294	294	0	0	657

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	339
自給的農家数	142
販売農家数	197
主業農家数	47
準主業農家数	37
副業的農家数	113

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	285
女性	125
40代以下	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	42
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	10	9	1	1	1	0	3	12
認定農業者	—	5	0	1	1	0	2	7
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	12
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		656 ha	251ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、不在地主等所有者不明の農地が増加している地域があり、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5ha	26ha	1ha	520%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定期間の終了時における再設定の指導。 ・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動の実施。 ・農用地利用集積円滑化団体であるJAとの連携を図りながら、担い手への農地の流動化の推進。 ・農地中間管理事業(地域集積協力金や経営転換協力金)の周知により、農地の流動化を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手が高齢化のため、面積を減らし、他の担い手に異動したものが多かった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農協や中間管理機構で実施している集積事業の一定の割合が期限を迎えたため、目標値よりも大きく数値をあげた。
活動に対する評価	会津よつば農業協同組合で実施している集積事業が期限切れを迎え、利用権の再設定が多かった。今後は、非担い手の高齢化による離農も増えてくると思われるので、マッチングを続けていきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.5ha
課題	本村での、新規参入者はカスミソウ栽培が主であるが、過去5年間で8経営体が新規参入している。しかし、急速に進む高齢化により、新たな担い手の確保は急務である。あわせて、農地を新		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.5ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・村と一体となった、新規就農者相談イベント(年4回)への参画により新規参入者の確保。
活動実績	・新・農業人フェアに参加(7月16日、9月10日、2月18日)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	無し
活動に対する評価	無し

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 656 ha	遊休農地面積(B) 65 ha	割合(B/A×100) 9.91%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への徹底指導が必要。 耕作放棄地の解消と併せ、継続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要。 		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画		16人	7月～11月	12月～2月
	農地の利用状況調査	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 各委員に担当地区を割り振り、一筆ごとの現地調査を実施。 耕作放棄地全体調査と農地利用状況調査の効率的かつ効果的な実施を図る。 遊休農地の面積や周囲の状況から重点的に解消を図るべき遊休農地を選定し、現地調査及び遊休農地所有者等から聞き取り調査を実施するとともに、耕作再開に向けた指導や農地の利用集積等のあっせんを行う。また調査結果に基づき農地利用集積円滑化団体であるJA及び各地域営農生産組合との連携により、遊休農地の解消を図る。 	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:3月～8月		
	その他の活動	6月に「一斉耕起の日・週」を設定し、遊休農地の発生予防、保全意識の高揚を図る。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 16人	調査実施時期 7月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月～8月	調査結果取りまとめ時期 平成29年9月～10月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 573 筆	調査数: 157 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 49.3 ha	調査面積: ha	調査面積: 0 ha
その他の活動	6月に「一斉耕起の日・週」を設定し、遊休農地の発生予防、保全意識の高揚を図った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	無し
活動に対する評価	無し

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	656 ha	0ha
課 題	現在のところ違反転用はないが、違反転用の早期発見と早期対応に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none">・違反転用の是正指導 違反転用(者)に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。・違反転用の発生防止に向けた取組 広報誌等での周知を図り、10月の違反転用防止強化月間には各関係機関と連携し農地パトロールを実施する(重点地区の設定)。
活動実績	農地パトロールの実施。
活動に対する評価	違反転用がなかったが、今後、周知を徹底をする。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9 1)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	9件			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	9件審議の審議のうち定款に農業を入れていない企業組合が手を挙げたため、修正をして再度申請をするようになった。			
	是正措置	1件			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	1件		
	是正措置	定款に掲げる事業に農業を記載する。			
審議結果等の公表	実施状況	0件			
	是正措置	0件			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地は、既存の集会所の隣地であり、地区の中央に位置している。地区の集会所という性質上大きく位置を変えることは難しく、周辺の農用地外含め検討したが、付近には適当な場所がないこと、また、申請地は圃場の条件が悪く、近年は自己保全管理されていることから所有者と交渉し、同意を得られたので、申請地を選定。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	当該農地の周囲には農用宅地があり、また、申請地は耕作者の高齢化等により、近年自己保全されている状況であり、申請地を転用した場合に、周囲の営農状況への影響等は低いと判断されるためやむを得ないものと認められる。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	施設の性質を考えると大幅な位置変更は難しく、また、周辺に代替地となる場所がなく、やむを得ないものと認められる。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	一度、審査をしたが、書類不備で、申請を取り下げ、再度提出するように指導することになった。初期段階での対応を正確に行えるようにしたい。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 132件 公表時期 平成29年3月 情報の提供方法:村内全戸配布
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 132件 取りまとめ時期 平成29年2月 情報の提供方法:農用地利用改善組合へ情報を提供
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:656 ha
		データ更新:随時 公表:無し
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 農地の貸し手がないので、探してほしい。</p> <p>〈対処内容〉 条件の合うところ(主に農振農用地)については、農協や中間管理機構の活用などを検討した。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 現況が山林化・耕作放棄地化しており、農作業をする人もいないので、どうしたらいいか。</p> <p>〈対処内容〉 現況確認証明を申請を行うなど非農地化についても検討するように説明した。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

希望者にのみ閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	福島県下農業委員会大会議決事項に関する要請書を検証し、福島の農業創生に関する農業政策について、定例会議で協議し賛同した。
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

村内において周知(農政座談会等)